


## 海外のプログラムの日本文化への適用および効果の検証からマニュアル出版へ

	<b>研究者氏名</b> やまなか かつお 山中 克夫	<b>所属機関</b> 筑波大学人間系	<b>関連キーワード(複数可)</b> 認知症ケア、非薬物的介入
	<b>主な研究テーマ</b> ・認知症の人に対する認知的働きかけ(特に認知活性化療法)に関する研究		<b>主な採択課題</b> ・基盤研究(C)平成19～21年度(配分総額:4,680千円) 課題名「認知症高齢者のための認知機能活性化アプローチによる系統的プログラムの開発」 ・挑戦的萌芽研究 平成24～26年度(配分総額:2,990千円) 課題名「認知症介護現場における認知活性化療法の効果に関する総合的研究」

### ① 科研費による研究成果

・認知症の主たる症状は認知機能低下の進行である。以前、認知リハビリテーションの立場から、認知症の人に個別トレーニングを試みた。しかし、尊厳を傷つけずに実施することは難しく、対象者もごく初期の認知症の人に限定された。そうした経験から、多くの人を対象に、活動を通じて他者と交流しながら、楽しく機能を維持できる方法はないだろうかと思い科研費を申請した。

・採択された頃、そうしたアプローチの一つである認知活性化療法(Cognitive Stimulation Therapy: CST)のマニュアルがイギリスで開発された。また、大規模な無作為化比較試験の結果に基づき、認知症の非薬物的なアプローチとして国立医療技術評価機構から推奨を受けていることを知った。そこで、まずは、このCSTの日本版(CST-J)の開発や効果の検証等を行うことに切り替えた。

・CSTの活動は、ゲーム、クイズ、身近な話題をもとにしたおしゃべりが多い。こうした点には文化的な差異が含まれることが少なくない(例、英:ハングマンゲーム→日本:スリー・ヒントクイズ)。そのため、予備研究を通じ何度も調整を行い、日本版(CST-J)を開発した。シングル・ブラインドによる効果検証では、プログラムを実施した群では、実施しない群(日ごろの活動を続ける)に比べ、認知機能や気分有意な改善がみられることが明らかにされた。

・後半の研究では、マニュアルや補足ツールを整備し、医療施設のスタッフ(臨床心理士等)に集合研修や見学、On the Jobトレーニングを実施した。そのうえで試験的な介入を各施設で行ってもらった。その結果、スタッフの多くはグループワークの未経験者であったが、作成したマニュアルやツールが有効に機能し、活動を円滑に実施できることが明らかにされた。また、スタッフからは、参加者は欠席も少なく、積極的に取り組む様子が報告された。

### ② 当初予想していなかった意外な展開

・CST-Jのマニュアルは出版され、さらに介護職向けの商業誌での連載も始まった。また、関連する研修・講演などの依頼を受けるようになった。



・研究に協力してくれた医療施設の臨床心理士のスタッフが関心を持ってきて、自主的にCST-Jの研究発表をしてくれるようになった。

### ③ 今後期待される波及効果、社会への還元など

・CST-Jの研修・普及を行うことで、日本の介護現場全体のグループワークスキル、専門性がより向上すると思われる。

・今回の研究が基点となり、系統的でエビデンスのある非薬物的介入の重要性が認識され、新たな介入法の開発に関する研究が増えていくことが期待される。